

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 谷井 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 谷井 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	3,181,515	3,137,873	5,309,736	6,114,891	7,740,121
経常利益(千円)	100,935	209,751	406,236	205,220	452,063
中間(当期)純利益(千円)	101,429	200,157	432,912	205,238	726,887
純資産額(千円)	152,921	475,121	1,304,983	262,167	1,031,429
総資産額(千円)	1,823,855	4,777,099	3,583,543	1,806,710	5,169,021
1株当たり純資産額(円)	7,408.28	17,371.89	15,750.96	12,675.53	36,222.23
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	4,918.14	9,489.20	5,232.76	9,943.49	28,622.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	4,890.82	9,358.59	5,171.46	9,823.55	28,250.77
自己資本比率(%)	8.4	9.9	36.4	14.5	20.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	241,382	3,381,601	1,068,254	377,114	3,569,568
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,248	270	26,288	161,474	107,399
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	321,105	262,279	259,307	334,034	597,637
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	140,514	3,223,142	1,614,772	104,091	2,968,622
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	28 [2]	30 [9]	174 [19]	30 [3]	164 [12]

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	3,181,037	3,137,873	4,065,381	6,110,105	7,029,612
経常利益(千円)	100,457	209,791	457,627	200,436	627,827
中間(当期)純利益(千円)	101,042	200,287	455,639	200,634	1,153,271
資本金(千円)	500,950	509,430	526,800	503,000	522,705
発行済株式総数(株)	20,642	27,350	82,851	20,683	27,564
純資産額(千円)	157,097	475,209	1,749,104	262,126	1,454,992
総資産額(千円)	1,827,941	4,777,097	3,628,912	1,806,488	5,166,698
1株当たり純資産額(円)	7,610.56	17,375.11	21,111.44	12,673.52	51,588.77
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	4,899.36	9,495.35	5,507.46	9,720.41	46,210.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	4,872.14	9,364.65	5,442.95	9,603.16	45,610.50
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	5,000.00
自己資本比率(%)	8.6	9.9	48.2	14.5	28.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	28 [2]	30 [9]	43 [4]	30 [3]	32 [3]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期の1株当たり配当額5,000円には、設立10周年記念配当2,000円を含んでおります。

3. 第10期の連結従業員数が第9期に比し134名増加したのは、第10期中に子会社が3社増加したためでありませす。

4. 平成17年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社の連結子会社であります株式会社トライ・エックス（広島社）と株式会社トライ・エックス（東京社）は、平成17年10月1日にて合併し、株式会社トライ・エックスとなっております。内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2. 中間財務諸表等（1）中間財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
旧音声系サービス事業	6 [2]
国際事業	2 [1]
移動体事業	- -
国内事業	3 [1]
その他	1 -
新通信サービス事業	127 [12]
その他事業	23 [5]
全社（共通）	18 -
合計	174 [19]

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除く。）は、当中間連結会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	43 [4]
---------	--------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除く。）は当中間会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

2．従業員数が前期末に比べ11名増加したのは、事業の拡大によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループが位置する通信業界におきましては、法人・個人を問わず、ブロードバンド環境の波が急速に浸透しております。そのような中、当社グループが主要ターゲットとしている中小法人市場においても、その流れは顕著に現れはじめております。換言すれば、フォーバルグループが数年前から着手してきたブロードバンド展開に、市場が予想どおりに追隨していると言えます。

このような環境の中、当社グループは、中小法人市場において「ブロードバンドサービス」と「IP電話」の促進及びそれに付帯するサービスの拡販に取り組んでおります。

なかでもフォーバルグループが業界の先駆けとして法人マーケットに投入した「FTフォン」は、中小法人向け光ファイバー対応IP電話サービスとして平成15年10月よりサービスを開始し、提携先の各代理店を中心に拡販に取り組んでおります。

加えて、従来より提供しております法人向け旧音声系サービス事業においては、引続きサービスの効率的な運営に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、53億9百万円（前年同期比69.2%増）、営業利益は4億2百万円（前年同期比86.1%増）、経常利益は4億6百万円（前年同期比93.7%増）、中間純利益は4億32百万円（前年同期比116.3%増）と、いずれも前年同期比で大幅な増加となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 新通信サービス事業

「新通信サービス事業」においては、「FTフォン」を中心とした販路の拡大、また平成16年10月にビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社、平成16年11月に株式会社トライ・エックスを子会社化した結果、当中間連結会計期間の売上高は35億1百万円（前年同期比299.8%増）、営業利益は3億12百万円（前年同期比209.7%増）となりました。

#### 旧音声系サービス事業

「旧音声系サービス事業」においては、「新通信サービス事業」を中心とした採算性の高いサービスへの移行に注力した結果、当中間連結会計期間の売上高は15億61百万円（前年同期比31.0%減）、営業利益は71百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

#### その他事業

「その他事業」においては、連結子会社の「情報通信機器販売」及び「印刷」等の当中間連結会計期間の売上高が2億46百万円、営業利益は17百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ16億8百万円減少（前年同期比49.9%減）し、16億14百万円となりました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果使用した資金は、10億68百万円（前年同期は33億81百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が4億2百万円となったものの、前受金の減少が14億74百万円となったこと等によるものです。

##### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、26百万円（前年同期は270千円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が39百万円となったこと、及び投資有価証券の売却による収入が18百万円となったこと等によるものです。

##### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、2億59百万円（前年同期は2億62百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払額が1億37百万円、短期借入金の返済による支出が1億78百万円となったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産形態をとっておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注形態をとっておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
旧音声系サービス事業(千円)	1,561,299	31.0
国際事業(千円)	124,405	61.5
移動体事業(千円)	30,271	29.3
国内事業(千円)	1,378,680	25.8
その他(千円)	27,942	24.8
新通信サービス事業(千円)	3,501,492	299.8
その他事業(千円)	246,945	-
合計(千円)	5,309,736	69.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	330,000
計	330,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	82,851	82,863	東京証券取引所（マザーズ）	（注）
計	82,851	82,863	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成11年9月16日開催の臨時株主総会の特別決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	216	204
新株予約権の行使時の払込金額（円）	33,334	同左
新株予約権の行使期間	平成13年9月16日～ 平成21年9月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 33,334 資本組入額 16,667	発行価格 同左 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）1	同左

平成13年6月28日開催の定時株主総会の特別決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180	180
新株予約権の行使時の払込金額(円)	65,838	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月29日～ 平成18年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65,838 資本組入額 32,919	発行価格 同左 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左

平成14年2月19日開催の臨時株主総会の特別決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210	210
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,667	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月20日～ 平成19年2月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,667 資本組入額 20,334	発行価格 同左 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月22日開催の定時株主総会の特別決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	140	139
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	420	417
新株予約権の行使時の払込金額(円)	104,800	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 104,800 資本組入額 52,400	発行価格 同左 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左

平成17年6月22日開催の定時株主総会の特別決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	186	186
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186	186
新株予約権の行使時の払込金額(円)	523,898	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 523,898 資本組入額 261,949	発行価格 同左 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左

(注)1. 新株予約権等の行使の条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項

対象者は、新株予約権等の行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。

前項にかかわらず、対象者が取締役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に基づく場合には本新株予約権等を行使することができるものとする。

(ア) 対象者である従業員が当社就業規則第24条の規定または当社子会社就業規則第24条に基づき退職した場合。

(イ) 対象者である従業員が当社就業規則第27条第6項の規定または当社子会社就業規則第27条第6項の規定に基づき解雇された場合。

新株予約権等の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者の相続人は本新株予約権等を行使することができるものとする。当該相続人は、本新株予約権等の行使に際し、遺産分割協議書を当社総務担当部に提出することを要する。

対象者は新株予約権等の行使によって発行される株式の発行価格の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,000万円を超えないように、付与を受けた新株予約権等を行使しなければならない。

新株予約権等に関するその他の細目事項については、株主総会以後に開催された取締役会決議によるものとする。

2. 平成17年3月3日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)1	55,128	82,692	-	522,705	-	22,705
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日 (注)2	159	82,851	4,095	526,800	4,095	26,800

(注)1．平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。

2．新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加であります。

3．平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12株、資本金及び資本準備金がそれぞれ200,004円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	65,421	78.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,686	3.24
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	1,800	2.17
宇野 康秀	沖縄県那覇市泊1丁目3-2	1,413	1.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,226	1.48
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	321	0.39
菅原 泰男	東京都港区南青山6丁目11-9	235	0.28
吉田 浩司	東京都品川区豊町6丁目30-17	189	0.23
株式会社テレコムエクスプレス	東京都千代田区麹町5丁目5	180	0.22
谷口 亨	千葉県八千代市ゆりのき台4丁目10-9	174	0.21
計	-	73,645	88.89

(注)1．発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

2．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務にかかわるものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,851	82,851	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	82,851	-	-
総株主の議決権	-	82,851	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	655,000	514,000	538,000	543,000	510,000	427,000
最低(円)	391,000	345,000	383,000	467,000	405,000	316,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,223,142		1,614,772		2,968,622	
2. 受取手形及び売掛 金		-		1,308,634		1,196,773	
3. 売掛金	1	1,102,549		-		-	
4. たな卸資産		107		6,219		7,541	
5. 未収入金		43,976		57,756		67,795	
6. その他		63,982		93,592		453,738	
貸倒引当金		16,016		30,162		39,966	
流動資産合計		4,417,742	92.5	3,050,811	85.1	4,654,505	90.0
固定資産							
1. 有形固定資産	2	14,092		84,539		55,081	
2. 無形固定資産		30,030		198,571		198,233	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		128,362		13,887		26,476	
(2) 差入保証金		1,500		1,500		1,544	
(3) 長期滞留債権		41,027		21,756		13,846	
(4) その他		185,372		234,233		233,179	
貸倒引当金		41,027		21,756		13,846	
固定資産合計		359,357	7.5	532,731	14.9	514,516	10.0
資産合計		4,777,099	100.0	3,583,543	100.0	5,169,021	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		-		1,007,277		843,206	
2. 買掛金		1,090,960		-		-	
3. 短期借入金	1	420,000		-		130,000	
4. 未払金		102,785		936,186		1,308,695	
5. 未払法人税等		2,895		5,124		17,839	
6. 前受金		2,600,508		28,262		1,502,340	
7. 賞与引当金		20,837		69,263		59,135	
8. その他		40,045		124,269		131,901	
流動負債合計		4,278,032	89.6	2,170,384	60.5	3,993,119	77.3
固定負債							
1. 繰延税金負債		188		1,115		359	
2. 退職給付引当金		23,757		47,087		45,344	
3. その他		-		4,504		10,741	
固定負債合計		23,946	0.5	52,706	1.5	56,445	1.0
負債合計		4,301,978	90.1	2,223,091	62.0	4,049,564	78.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	55,468	1.6	88,028	1.7
(資本の部)							
資本金		509,430	10.6	526,800	14.7	522,705	10.1
資本剰余金		9,430	0.2	26,800	0.7	22,705	0.4
利益剰余金		44,014	0.9	744,807	20.8	482,715	9.4
その他有価証券評価 差額金		275	0.0	6,574	0.2	3,303	0.1
資本合計		475,121	9.9	1,304,983	36.4	1,031,429	20.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,777,099	100.0	3,583,543	100.0	5,169,021	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,137,873	100.0	5,309,736	100.0	7,740,121	100.0
売上原価		2,621,878	83.6	3,718,956	70.0	5,844,083	75.5
売上総利益		515,995	16.4	1,590,780	30.0	1,896,037	24.5
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		-		222,970		4,259	
2. 貸倒引当金繰入額		2,742		6,128		1,244	
3. 給与・賞与		80,848		337,452		355,044	
4. 賞与引当金繰入額		17,274		49,960		34,599	
5. 退職給付費用		8,395		19,496		23,892	
6. 減価償却費		2,185		5,502		7,417	
7. 委託業務費		19,798		136,653		68,976	
8. 情報処理費		57,856		32,253		102,554	
9. その他		110,670	299,772	377,938	1,188,357	827,120	1,425,108
営業利益		216,223	6.9	402,422	7.6	470,928	6.1
営業外収益							
1. 受取利息		19		15		69	
2. 受取配当金		49		63		93	
3. 受取手数料		1,800		1,800		3,600	
4. 保険配当金		217		574		217	
5. 継続雇用制度奨励金		-		1,800		-	
6. その他		697	2,784	992	5,245	2,902	6,883
営業外費用							
1. 支払利息		4,106		400		6,010	
2. 新株発行費		5,139		285		19,635	
3. その他		10	9,255	746	1,432	102	25,748
経常利益		209,751	6.7	406,236	7.7	452,063	5.8
特別利益							
1. 販売体制構築支援金	1	-		-		676,500	
2. 投資有価証券売却益		-		559		-	
3. 貸倒引当金戻入益		-		160		-	
4. その他		-	-	-	719	16,974	693,474
特別損失							
1. 買収関連費用		-		-		370,891	
2. 貸借設備解約損		8,899		-		9,368	
3. 設備撤去負担金		-		-		36,550	
4. 事務所移転費用		-		3,623		-	
5. その他		-	8,899	436	4,059	-	416,810
税金等調整前中間(当期)純利益		200,852	6.4	402,895	7.6	728,727	9.4
法人税及び住民税		695	0.0	2,542	0.0	1,993	0.0
少数株主損失		-	-	32,559	0.6	152	0.0
中間(当期)純利益		200,157	6.4	432,912	8.2	726,887	9.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,000		22,705		3,000
資本剰余金増加高							
1. 新株予約権の行使		6,430	6,430	4,095	4,095	19,705	19,705
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,430		26,800		22,705
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			244,171		482,715		244,171
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		200,157	200,157	432,912	432,912	726,887	726,887
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	137,820	-	-	-
2. 役員賞与		-	-	33,000	170,820	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			44,014		744,807		482,715

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		200,852	402,895	728,727
減価償却費		10,977	17,464	25,071
連結調整勘定償却額		-	76,997	220,987
貸倒引当金の増加額 (減少額)		2,742	1,894	32,170
賞与引当金の増加額		1,898	10,128	24,821
退職給付引当金の増 加額		3,732	1,743	7,895
受取利息及び配当金		69	78	162
受取手数料		1,800	1,800	3,600
支払利息		4,106	400	6,010
投資有価証券売却益		-	559	776
売上債権の減少額 (増加額)		58,436	111,860	174,510
たな卸資産の減少額 (増加額)		1	1,322	412
未収入金の減少額 (増加額)		20,620	10,038	27,309
その他流動資産の減 少額(増加額)		273	360,076	430,166
その他固定資産の減 少額(増加額)		99,473	9,050	289,121
仕入債務の増加額		366,499	164,071	26,639
その他流動負債の増 加額(減少額)		2,648,146	1,946,221	2,328,296
その他固定負債の減 少額		1,000	6,237	167,287
役員賞与の支払額		-	33,000	-
その他		14,038	711	404,311
小計		3,387,138	1,064,851	3,575,331
利息及び配当金の受 取額		69	78	162
利息の支払額		4,216	325	5,555
法人税等の支払額		1,390	3,156	369
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		3,381,601	1,068,254	3,569,568

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の解約によ る収入		-	-	19,398
有形固定資産の取得 による支出		2,202	39,688	16,198
有形固定資産の売却 による収入		-	250	12,380
無形固定資産の取得 による支出		-	5,867	-
新規連結子会社株式 の取得による支出		-	-	125,684
投資有価証券の取得 による支出		-	1,800	5,447
投資有価証券の売却 による収入		-	18,883	4,287
貸付金の回収による 収入		131	134	264
その他		1,800	1,800	3,600
投資活動によるキャッ シュ・フロー		270	26,288	107,399
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(純減少額)		30,000	130,000	317,412
長期借入金の返済に よる支出		300,000	-	300,000
株式の発行による収 入		7,720	7,904	19,774
配当金の支払額		-	137,212	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		262,279	259,307	597,637
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		3,119,051	1,353,850	2,864,531
現金及び現金同等物の 期首残高		104,091	2,968,622	104,091
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,223,142	1,614,772	2,968,622

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱フォーバルコミュニケーションズ	連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱フォーバルコミュニケーションズ ビー・ビー・コミュニケーションズ㈱ ㈱トライ・エックス(広島社) ㈱トライ・エックス(東京社)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 ビー・ビー・コミュニケーションズ㈱	該当事項はありません。	ビー・ビー・コミュニケーションズ㈱は、当社が同社の株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 ㈱トライ・エックス(広島社) 11月30日 ㈱トライ・エックス(東京社) 6月30日 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 商品 移動平均法による低価法 (ロ) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 (イ) 商品、原材料 主として移動平均法による低価法 (ロ) 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左  たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。 長期前払費用 定額法により償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具備品 2年～20年 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「前受金」は、前中間連結会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の 5 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前受金」の金額は6,094千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで掲記しておりました「売掛金」は、当中間連結会計期間末において新たに受取手形の残高が66,577千円発生したため「受取手形及び売掛金」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間末まで掲記しておりました「買掛金」は、当中間連結会計期間末において新たに支払手形の残高が61,274千円発生したため「支払手形及び買掛金」として表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「販売促進費」は、前中間連結会計期間は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「販売促進費」の金額は677千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 売掛金305,961千円を譲渡担保に供しております。これに対応する短期借入金 は220,000千円であります。	1	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 25,219千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 145,184千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 137,753千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1	1	1 特別利益のうち主要なもの 販売体制構築金 676,500千円 代理店を含む販売体制構築に関するキ ャリアからの収入であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,223,142千円 預入れ期間が3か月を 超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 3,223,142千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,614,772千円 預入れ期間が3か月を 超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 1,614,772千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,968,622千円 預入れ期間が3か月を 超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 2,968,622千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. 借主側	1. 借主側	1. 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置	機械装置	機械装置
取得価額相当額 6,338千円	取得価額相当額 2,902千円	取得価額相当額 2,902千円
減価償却累計額相当額 4,899千円	減価償却累計額相当額 2,902千円	減価償却累計額相当額 2,612千円
中間期末残高相当額 1,439千円	中間期末残高相当額 - 千円	期末残高相当額 290千円
器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額 4,790千円	取得価額相当額 32,748千円	取得価額相当額 40,744千円
減価償却累計額相当額 4,191千円	減価償却累計額相当額 23,179千円	減価償却累計額相当額 32,833千円
中間期末残高相当額 598千円	中間期末残高相当額 9,569千円	期末残高相当額 7,910千円
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 108,161千円	取得価額相当額 60,221千円	取得価額相当額 108,161千円
減価償却累計額相当額 82,678千円	減価償却累計額相当額 56,073千円	減価償却累計額相当額 93,494千円
中間期末残高相当額 25,482千円	中間期末残高相当額 4,147千円	期末残高相当額 14,666千円
合計	合計	合計
取得価額相当額 119,289千円	取得価額相当額 95,872千円	取得価額相当額 151,808千円
減価償却累計額相当額 91,768千円	減価償却累計額相当額 82,155千円	減価償却累計額相当額 128,940千円
中間期末残高相当額 27,520千円	中間期末残高相当額 13,717千円	期末残高相当額 22,867千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 169,147千円	1年内 158,026千円	1年内 168,835千円
1年超 445,744千円	1年超 297,528千円	1年超 370,902千円
合計 614,892千円	合計 455,554千円	合計 539,738千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 46,671千円	支払リース料 15,365千円	支払リース料 37,761千円
減価償却費相当額 43,018千円	減価償却費相当額 14,130千円	減価償却費相当額 34,678千円
支払利息相当額 1,258千円	支払利息相当額 359千円	支払利息相当額 1,449千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま	

せん。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>142,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>457,300千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>600,292千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	142,992千円	1年超	457,300千円	<u>合計</u>	<u>600,292千円</u>	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>147,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309,687千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>457,300千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	147,612千円	1年超	309,687千円	<u>合計</u>	<u>457,300千円</u>	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>145,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384,080千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>529,364千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	145,284千円	1年超	384,080千円	<u>合計</u>	<u>529,364千円</u>
1年内	142,992千円																			
1年超	457,300千円																			
<u>合計</u>	<u>600,292千円</u>																			
1年内	147,612千円																			
1年超	309,687千円																			
<u>合計</u>	<u>457,300千円</u>																			
1年内	145,284千円																			
1年超	384,080千円																			
<u>合計</u>	<u>529,364千円</u>																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	7,897	8,362	464
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,897	8,362	464

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	9,347	12,087	2,740
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,347	12,087	2,740

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,800

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	27,762	26,476	1,285
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	27,762	26,476	1,285

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	旧音声系サービス事業				新通信サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	国際事業 (千円)	移動体事業 (千円)	国内事業 (千円)	その他 (千円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	323,456	42,832	1,858,580	37,143	875,860	3,137,873	-	3,137,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	323,456	42,832	1,858,580	37,143	875,860	3,137,873	-	3,137,873
営業費用	295,601	32,188	1,790,138	28,893	774,828	2,921,650	-	2,921,650
営業利益	27,854	10,643	68,442	8,250	101,031	216,223	-	216,223

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主なサービスの名称

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要なサービス
旧音声系サービス事業	
国際事業	法人向け国際電話サービス
移動体事業	法人向け携帯電話サービス
国内事業	市外電話再販サービス・市内電話再販サービス
その他	WEBホスティングサービス他
新通信サービス事業	法人向けVOIPサービス他

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	旧音声系サービス事業				新通信サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	国際事業 (千円)	移動体事業 (千円)	国内事業 (千円)	その他 (千円)					
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	124,405	30,271	1,378,680	27,942	3,501,492	246,945	5,309,736	-	5,309,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,537	-	12,557	1,406	15,502	(15,502)	-
計	124,405	30,271	1,380,218	27,942	3,514,049	248,352	5,325,239	(15,502)	5,309,736
営業費用	110,162	23,366	1,341,866	15,486	3,201,105	230,828	4,922,816	(15,502)	4,907,314
営業利益	14,242	6,904	38,351	12,455	312,944	17,523	402,422	-	402,422

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主なサービスの名称

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要なサービス
旧音声系サービス事業	
国際事業	法人向け国際電話サービス
移動体事業	法人向け携帯電話サービス
国内事業	市外電話再販サービス・市内電話再販サービス
その他	WEBホスティングサービス他
新通信サービス事業	法人向けVOIPサービス他
その他事業	OA販売・普通印刷業

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	旧音声系サービス事業				新通信サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
	国際事業 (千円)	移動体事業 (千円)	国内事業 (千円)	その他 (千円)					
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	460,256	76,467	3,438,550	68,174	3,482,912	213,759	7,740,121	-	7,740,121
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	460,256	76,467	3,438,550	68,174	3,482,912	213,759	7,740,121	-	7,740,121
営業費用	427,753	59,474	3,333,146	32,305	3,140,553	275,959	7,269,192	-	7,269,192
営業利益又は営業損失 ( )	32,503	16,993	105,403	35,868	342,358	62,200	470,928	-	470,928

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主なサービスの名称  
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要なサービス
旧音声系サービス事業	
国際事業	法人向け国際電話サービス
移動体事業	法人向け携帯電話サービス
国内事業	市外電話再販サービス・市内電話再販サービス
その他	WEBホスティングサービス他
新通信サービス事業	法人向けV o I Pサービス
その他事業	O A販売・普通印刷業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,371.89円	1株当たり純資産額	15,750.96円	1株当たり純資産額	36,222.23円
1株当たり中間純利益金額	9,489.20円	1株当たり中間純利益金額	5,232.76円	1株当たり当期純利益金額	28,622.13円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	9,358.59円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	5,171.46円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	28,250.77円
<p>当社は平成17年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 5,790.63円 1株当たり中間純利益金額 3,163.07円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 3,119.53円</p> <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 12,074.08円 1株当たり当期純利益金額 9,540.71円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 9,416.92円</p>					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	200,157	432,912	726,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	33,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(33,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	200,157	432,912	693,887
期中平均株式数(株)	21,093	82,731	24,243
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	294	980	319
(うち新株予約権等)	(294)	(980)	(319)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数143株)	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数186株)	

(注) 潜在株式の概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

1. 当社は平成16年10月29日開催の取締役会において、これまで持分法適用関連会社でありましたピー・ビー・コミュニケーションズ株式会社を子会社とすることを決議いたしました。なお、当該会社は特定子会社に該当しております。主な内容については以下のとおりであります。

(1) ピー・ビー・コミュニケーションズ株式会社の概要

商号	ピー・ビー・コミュニケーションズ株式会社
代表者	代表取締役 孫 正義
所在地	東京都世田谷区用賀4丁目10番1号 世田谷ビジネススクエア12階
設立年月日	平成14年2月19日
主な事業の内容	B B フォン・ブロードバンドサービスの企画・販売・支援業務
決算期	3月31日
従業員数	49名(出向者20名含)(平成16年3月31日現在)
資本の額	3億円

最近事業年度における業績の動向

	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高	1,238,437千円	1,361,326千円
経常損益	486,178千円	65,398千円
当期純損益	517,859千円	10,013千円
1株当たり当期純損益	86,309円86銭	1,668円87銭
総資産額	726,959千円	448,390千円
株主資本	341,242千円	351,255千円

(注)記載金額は千円未満を、1株当たり当期純損益は小数点第2位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

発行済株式総数及び株主構成(平成16年3月31日現在)

( ) 発行済株式総数	普通株式	6,000株	
	第一種株式	6,000株	
( ) 株主構成	普通株式	ソフトバンク B B 株式会社	3,600株(60.0%)
	普通株式	株式会社フォーバルテレコム	2,400株(40.0%)
	第一種株式	ソフトバンク B B 株式会社	6,000株( - %)

第一種株式とは、議決権を有さず、利益の配当及び残余財産の配分を優先的に享受可能な株式であります。

(2) 株式の取得先

商号	ソフトバンク B B 株式会社
代表者	代表取締役 孫 正義
本社所在地	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
主な事業の内容	ブロードバンドにおけるインフラ・各種サービスの提供等
当社との関係	特記すべき事項はありません

(3) 当社取得普通株式数、取得価額及び取得前後の所有普通株式数の状況

異動前の所有普通株式数	2,400株	(議決権比率 40.0%)
取得普通株式数	2,700株	(取得価額 135,000千円)
異動後の所有普通株式数	5,100株	(議決権比率 85.0%)

(4) 日程

平成16年10月29日	取締役会決議
平成16年10月29日	株式引渡期日

2. 当社は平成16年11月29日開催の取締役会において、株式会社トライ・エックス（広島社）及び株式会社トライ・エックス（東京社）の株式を取得し、同日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。主な内容については以下のとおりであります。

(1) - 1. 異動する子会社の概要

商号 株式会社トライ・エックス（広島社）  
 代表者 代表取締役 中川 重治  
 所在地 広島県呉市本通四丁目5番17号  
 設立年月日 昭和58年12月20日  
 主な事業の内容 オン・デマンド印刷業  
 決算期 11月30日  
 従業員数 30名（平成16年9月30日現在）  
 資本の額 1,000万円  
 発行済株式総数 200株  
 大株主構成及び所有割合 中川 重治 182株 91% 中川 黎子 18株 9%  
 最近事業年度における業績の動向

	平成14年11月期	平成15年11月期
売上高	453,581千円	529,402千円
売上総利益	292,443千円	342,273千円
営業利益	17,795千円	72,987千円
経常利益	10,020千円	65,967千円
当期純損益	1,735千円	1,057千円
総資産額	464,652千円	392,392千円
株主資本	25,254千円	24,196千円

(1) - 2. 異動する子会社の概要

商号 株式会社トライ・エックス（東京社）  
 代表者 代表取締役 中川 重治  
 所在地 広島県安芸郡熊野町2番地の385  
 設立年月日 昭和57年7月16日  
 主な事業の内容 オン・デマンド印刷業  
 決算期 6月30日  
 従業員数 8名（平成16年9月30日現在）  
 資本の額 1,000万円  
 発行済株式総数 20,000株  
 大株主構成及び所有割合 中川 重治 10,000株 50% 中川 黎子 10,000株 50%  
 最近事業年度における業績の動向

	平成15年6月期	平成16年6月期
売上高	191,747千円	180,764千円
売上総利益	126,883千円	116,870千円
営業利益	970千円	2,199千円
経常利益	364千円	1,422千円
当期純利益	1,082千円	2,060千円
総資産額	68,416千円	68,621千円
株主資本	5,263千円	7,324千円

(2) 株式の取得先

中川 重治 株式会社トライ・エックス（広島社） 182株  
 株式会社トライ・エックス（東京社） 10,000株  
 中川 黎子 株式会社トライ・エックス（広島社） 18株  
 株式会社トライ・エックス（東京社） 10,000株

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

株式会社トライ・エックス（広島社）

( ) 異動前の所有株式数	0株	( 所有割合	0%)	( 議決権の数	0株)
( ) 取得株式数	200株	( 取得価額	348百万円)	( 議決権の数	200株)
( ) 異動後の所有株式数	200株	( 所有割合	100%)	( 議決権の数	200株)

株式会社トライ・エックス（東京社）

( ) 異動前の所有株式数	0株	( 所有割合	0%)	( 議決権の数	0株)
( ) 取得株式数	20,000株	( 取得価額	58百万円)	( 議決権の数	20,000株)
( ) 異動後の所有株式数	20,000株	( 所有割合	100%)	( 議決権の数	20,000株)

(4) 日程

平成16年11月29日 取締役会決議

平成16年11月29日 株券引渡し日

当中間連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社の連結子会社であります株式会社トライ・エックス（広島社）と株式会社トライ・エックス（東京社）は、平成17年10月1日にて下記のとおり合併致しました。

1. 合併の目的

事業再編により経営資源を一体化し、効率的な事業運営を行うため。

2. 合併方式

株式会社トライ・エックス（広島社）を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トライ・エックス（東京社）は解散致しました。合併後の商号については、「株式会社トライ・エックス」となりました。

3. 合併当事会社の概要

（平成17年3月31日現在）

(1)商号	株式会社トライ・エックス 広島社（存続会社）	株式会社トライ・エックス 東京社（被合併会社）
(2)事業内容	オン・デマンド印刷業及び 普通印刷業	オン・デマンド印刷業及び 普通印刷業
(3)設立年月日	昭和58年12月20日	昭和57年7月16日
(4)本店所在地	広島県呉市本通四丁目5番17号	広島県安芸郡熊野町2番地の385
(5)代表者	谷井 剛	谷井 剛
(6)資本金	7,000万円	7,500万円
(7)発行済株式総数	2,600株	28万株
(8)株主資本	19,997千円	618千円
(9)総資産	270,315千円	66,860千円
(10)大株主及び持株比率	株式会社フォーバルテレコム 持分比率・・・100%	株式会社フォーバルテレコム 持分比率・・・100%

4. 合併の日程

合併契約書承認取締役会 平成17年 7月22日

合併契約書調印 平成17年 7月25日

合併契約書承認株主総会 平成17年 8月19日

合併期日 平成17年10月 1日

合併登記 平成17年10月 5日

5. 合併後の状況

(1)商号 株式会社トライ・エックス  
(2)事業内容 オン・デマンド印刷業及び普通印刷業  
(3)本店所在地 広島県呉市本通四丁目5番17号  
(4)代表者 谷井 剛  
(5)資本金 7,000万円  
(6)発行済株式数 3,440株

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,220,597		1,258,449		2,675,455	
2. 売掛金	1	1,102,549		981,811		969,079	
3. 貯蔵品		107		143		152	
4. 前払費用		45,448		55,879		51,164	
5. 短期貸付金		267		68,275		48,271	
6. 未収入金		45,231		44,825		51,583	
7. その他		19,554		27,171		239,745	
貸倒引当金		16,016		14,015		15,008	
流動資産合計		4,417,740	92.5	2,422,540	66.8	4,020,443	77.8
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 器具備品		14,092		25,880		24,052	
計		14,092		25,880		24,052	
2. 無形固定資産		30,030		105,016		25,972	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		128,362		866,887		863,514	
(2) 長期滞留債権		44,127		24,856		16,946	
(3) 差入保証金		1,500		1,500		1,500	
(4) その他		185,372		207,087		231,216	
貸倒引当金		44,127		24,856		16,946	
計		315,234		1,075,475		1,096,230	
固定資産合計		359,357	7.5	1,206,371	33.2	1,146,254	22.2
資産合計		4,777,097	100.0	3,628,912	100.0	5,166,698	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金	1	1,090,960		805,550		732,922	
2. 短期借入金		420,000		-		100,000	
3. 未払金		102,785		928,886		1,274,542	
4. 未払法人税等		2,805		3,300		14,710	
5. 前受金		2,600,508		27,607		1,491,735	
6. 賞与引当金		20,837		28,440		27,642	
7. その他		40,045		56,300		43,328	
流動負債合計		4,277,942	89.6	1,850,085	51.0	3,684,880	71.3
固定負債							
1. 繰延税金負債		188		1,115		359	
2. 退職給付引当金		23,757		28,607		26,465	
固定負債合計		23,946	0.5	29,722	0.8	26,824	0.5
負債合計		4,301,888	90.1	1,879,808	51.8	3,711,705	71.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		509,430	10.6	526,800	14.5	522,705	10.1
1. 資本準備金		9,430		26,800		22,705	
資本剰余金合計		9,430	0.2	26,800	0.7	22,705	0.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		17,082		-	
2. 中間(当期)未 処分利益又は中間 未処理損失( )		43,926		1,176,795		909,058	
利益剰余金合計		43,926	0.9	1,193,877	32.9	909,058	17.6
その他有価証券評 価差額金		275	0.0	1,625	0.1	524	0.0
資本合計		475,209	9.9	1,749,104	48.2	1,454,992	28.2
負債資本合計		4,777,097	100.0	3,628,912	100.0	5,166,698	100.0



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>同左</p>	<p>新株発行費</p> <p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「前受金」は、前中間会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「前受金」の金額は6,094千円であります。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 売掛金305,961千円を譲渡担保に供しております。 これに対応する短期借入金は220,000千円であります。	1	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 25,219千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 32,094千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 28,246千円

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 5,118千円 無形固定資産 5,858千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,847千円 無形固定資産 3,626千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 8,145千円 無形固定資産 9,916千円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 1,800千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 1,800千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 3,600千円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,106千円 新株発行費 5,139千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 342千円 新株発行費 285千円	3 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 18,200千円
4	4	4 特別利益のうち主要なもの 販売体制構築金 676,500千円 代理店を含む販売体制構築に関するキャリアからの収入であります。
5 特別損失のうち主要なもの 賃借設備解約損 8,899千円	5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 88千円	5 特別損失のうち主要なもの 買収関連費用 104,703千円 設備撤去負担金 36,550千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1.借主側	1.借主側	1.借主側
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置	機械装置	機械装置
取得価額相当額 6,338千円 減価償却累計額相当額 4,899千円 <hr/> 中間期末残高相当額 1,439千円	取得価額相当額 2,902千円 減価償却累計額相当額 2,902千円 <hr/> 中間期末残高相当額 -千円	取得価額相当額 2,902千円 減価償却累計額相当額 2,612千円 <hr/> 期末残高相当額 290千円
器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額 4,790千円 減価償却累計額相当額 4,191千円 <hr/> 中間期末残高相当額 598千円	取得価額相当額 60,221千円 減価償却累計額相当額 56,073千円 <hr/> 中間期末残高相当額 4,147千円	取得価額相当額 4,790千円 減価償却累計額相当額 4,590千円 <hr/> 期末残高相当額 199千円
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 108,161千円 減価償却累計額相当額 82,678千円 <hr/> 中間期末残高相当額 25,482千円	取得価額相当額 60,221千円 減価償却累計額相当額 56,073千円 <hr/> 中間期末残高相当額 4,147千円	取得価額相当額 108,161千円 減価償却累計額相当額 93,494千円 <hr/> 期末残高相当額 14,666千円
合計	合計	合計
取得価額相当額 119,289千円 減価償却累計額相当額 91,768千円 <hr/> 中間期末残高相当額 27,520千円	取得価額相当額 63,123千円 減価償却累計額相当額 58,976千円 <hr/> 中間期末残高相当額 4,147千円	取得価額相当額 115,853千円 減価償却累計額相当額 100,697千円 <hr/> 期末残高相当額 15,156千円
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額
1年内 169,147千円 1年超 445,744千円 <hr/> 合計 614,892千円	1年内 152,280千円 1年超 293,137千円 <hr/> 合計 445,418千円	1年内 161,887千円 1年超 368,019千円 <hr/> 合計 529,906千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 46,671千円 減価償却費相当額 43,018千円 支払利息相当額 1,258千円	支払リース料 11,893千円 減価償却費相当額 11,009千円 支払利息相当額 140千円	支払リース料 33,944千円 減価償却費相当額 31,543千円 支払利息相当額 1,080千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません	

せん。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>142,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>457,300千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>600,292千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	142,992千円	1年超	457,300千円	<u>合計</u>	<u>600,292千円</u>	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>147,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309,687千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>457,300千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	147,612千円	1年超	309,687千円	<u>合計</u>	<u>457,300千円</u>	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>145,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>384,080千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>529,364千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	145,284千円	1年超	384,080千円	<u>合計</u>	<u>529,364千円</u>
1年内	142,992千円																			
1年超	457,300千円																			
<u>合計</u>	<u>600,292千円</u>																			
1年内	147,612千円																			
1年超	309,687千円																			
<u>合計</u>	<u>457,300千円</u>																			
1年内	145,284千円																			
1年超	384,080千円																			
<u>合計</u>	<u>529,364千円</u>																			

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	17,375.11円	1株当たり純資産額	21,111.44円	1株当たり純資産額	51,588.77円
1株当たり中間純利益金額	9,495.35円	1株当たり中間純利益金額	5,507.46円	1株当たり当期純利益金額	46,210.06円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	9,364.65円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	5,442.95円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	45,610.50円
<p>当社は平成17年 5月20日付で株式 1株につき 3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>					
前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)					
1株当たり純資産額		5,791.70円			
1株当たり中間純利益金額		3,165.12円			
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額		3,121.55円			
前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
1株当たり純資産額		17,196.26円			
1株当たり当期純利益金額		15,403.35円			
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額		15,203.50円			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	200,287	455,639	1,153,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	33,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(33,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	200,287	455,639	1,120,271
期中平均株式数(株)	21,093	82,731	24,243
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	294	980	319
(うち新株予約権等)	(294)	(980)	(319)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権 1種類(新株予約権の数 143株)	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権 1種類(新株予約権の数 186株)	

(注) 潜在株式の概要は「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

1. 当社は平成16年10月29日開催の取締役会において、これまで持分法適用関連会社でありましたビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社を子会社とすることを決議いたしました。なお、当該会社は特定子会社に該当していません。主な内容については以下のとおりであります。

(1) ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社の概要

商号	ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社
代表者	代表取締役 孫 正義
所在地	東京都世田谷区用賀4丁目10番1号 世田谷ビジネススクエア12階
設立年月日	平成14年2月19日
主な事業の内容	B Bフォン・ブロードバンドサービスの企画・販売・支援業務
決算期	3月31日
従業員数	49名(出向者20名含)(平成16年3月31日現在)
資本の額	3億円

最近事業年度における業績の動向

	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高	1,238,437千円	1,361,326千円
経常損益	486,178千円	65,398千円
当期純損益	517,859千円	10,013千円
1株当たり当期純損益	86,309円86銭	1,668円87銭
総資産額	726,959千円	448,390千円
株主資本	341,242千円	351,255千円

(注)記載金額は千円未満を、1株当たり当期純損益は小数点第2位未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

発行済株式総数及び株主構成(平成16年3月31日現在)

- ( ) 発行済株式総数 普通株式 6,000株  
第一種株式 6,000株
- ( ) 株主構成 普通株式 ソフトバンク B B 株式会社 3,600株(60.0%)  
普通株式 株式会社フォーバルテレコム 2,400株(40.0%)  
第一種株式 ソフトバンク B B 株式会社 6,000株(-%)
- 第一種株式とは、議決権を有さず、利益の配当及び残余財産の配分を優先的に享受可能な株式であります。

(2) 株式の取得先

商号	ソフトバンク B B 株式会社
代表者	代表取締役 孫 正義
本社所在地	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
主な事業の内容	ブロードバンドにおけるインフラ・各種サービスの提供等
当社との関係	特記すべき事項はありません

(3) 当社取得普通株式数、取得価額及び取得前後の所有普通株式数の状況

異動前の所有普通株式数	2,400株	(議決権比率 40.0%)
取得普通株式数	2,700株	(取得価額 135,000千円)
異動後の所有普通株式数	5,100株	(議決権比率 85.0%)

(4) 日程

平成16年10月29日	取締役会決議
平成16年10月29日	株式引渡期日

2. 当社は平成16年11月29日開催の取締役会において、株式会社トライ・エックス（広島社）及び株式会社トライ・エックス（東京社）の株式を取得し、同日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。主な内容については以下のとおりであります。

(1) - 1. 異動する子会社の概要

商号 株式会社トライ・エックス（広島社）  
 代表者 代表取締役 中川 重治  
 所在地 広島県呉市本通四丁目5番17号  
 設立年月日 昭和58年12月20日  
 主な事業の内容 オン・デマンド印刷業  
 決算期 11月30日  
 従業員数 30名（平成16年9月30日現在）  
 資本の額 1,000万円  
 発行済株式総数 200株  
 大株主構成及び所有割合 中川 重治 182株 91% 中川 黎子 18株 9%  
 最近事業年度における業績の動向

	平成14年11月期	平成15年11月期
売上高	453,581千円	529,402千円
売上総利益	292,443千円	342,273千円
営業利益	17,795千円	72,987千円
経常利益	10,020千円	65,967千円
当期純損益	1,735千円	1,057千円
総資産額	464,652千円	392,392千円
株主資本	25,254千円	24,196千円

(1) - 2. 異動する子会社の概要

商号 株式会社トライ・エックス（東京社）  
 代表者 代表取締役 中川 重治  
 所在地 広島県安芸郡熊野町2番地の385  
 設立年月日 昭和57年7月16日  
 主な事業の内容 オン・デマンド印刷業  
 決算期 6月30日  
 従業員数 8名（平成16年9月30日現在）  
 資本の額 1,000万円  
 発行済株式総数 20,000株  
 大株主構成及び所有割合 中川 重治 10,000株 50% 中川 黎子 10,000株 50%  
 最近事業年度における業績の動向

	平成15年6月期	平成16年6月期
売上高	191,747千円	180,764千円
売上総利益	126,883千円	116,870千円
営業利益	970千円	2,199千円
経常利益	364千円	1,422千円
当期純利益	1,082千円	2,060千円
総資産額	68,416千円	68,621千円
株主資本	5,263千円	7,324千円

(2) 株式の取得先

中川 重治 株式会社トライ・エックス（広島社） 182株  
 株式会社トライ・エックス（東京社） 10,000株  
 中川 黎子 株式会社トライ・エックス（広島社） 18株  
 株式会社トライ・エックス（東京社） 10,000株

( 3 ) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

株式会社トライ・エックス( 広島社 )

( ) 異動前の所有株式数 0株 ( 所有割合 0% ) ( 議決権の数 0株 )  
( ) 取得株式数 200株 ( 取得価額 348百万円 ) ( 議決権の数 200株 )  
( ) 異動後の所有株式数 200株 ( 所有割合 100% ) ( 議決権の数 200株 )

株式会社トライ・エックス( 東京社 )

( ) 異動前の所有株式数 0株 ( 所有割合 0% ) ( 議決権の数 0株 )  
( ) 取得株式数 20,000株 ( 取得価額 58百万円 ) ( 議決権の数 20,000株 )  
( ) 異動後の所有株式数 20,000株 ( 所有割合 100% ) ( 議決権の数 20,000株 )

( 4 ) 日程

平成16年11月29日 取締役会決議

平成16年11月29日 株券引渡し日

当中間会計期間( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )

当社の連結子会社であります株式会社トライ・エックス( 広島社 )と株式会社トライ・エックス( 東京社 )は、平成17年10月1日にて下記のとおり合併致しました。

1. 合併の目的

事業再編により経営資源を一体化し、効率的な事業運営を行うため。

2. 合併方式

株式会社トライ・エックス( 広島社 )を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トライ・エックス( 東京社 )は解散致しました。合併後の商号については、「株式会社トライ・エックス」となりました。

3. 合併当事会社の概要

( 平成17年3月31日現在 )

(1)商号	株式会社トライ・エックス 広島社( 存続会社 )	株式会社トライ・エックス 東京社( 被合併会社 )
(2)事業内容	オン・デマンド印刷業及び 普通印刷業	オン・デマンド印刷業及び 普通印刷業
(3)設立年月日	昭和58年12月20日	昭和57年7月16日
(4)本店所在地	広島県呉市本通四丁目5番17号	広島県安芸郡熊野町2番地の385
(5)代表者	谷井 剛	谷井 剛
(6)資本金	7,000万円	7,500万円
(7)発行済株式総数	2,600株	28万株
(8)株主資本	19,997千円	618千円
(9)総資産	270,315千円	66,860千円
(10)大株主及び持株比率	株式会社フォーバルテレコム 持分比率・・・100%	株式会社フォーバルテレコム 持分比率・・・100%

4. 合併の日程

合併契約書承認取締役会 平成17年7月22日

合併契約書調印 平成17年7月25日

合併契約書承認株主総会 平成17年8月19日

合併期日 平成17年10月1日

合併登記 平成17年10月5日

5. 合併後の状況

- ( 1 ) 商号 株式会社トライ・エックス  
( 2 ) 事業内容 オン・デマンド印刷業及び普通印刷業  
( 3 ) 本店所在地 広島県呉市本通四丁目5番17号  
( 4 ) 代表者 谷井 剛  
( 5 ) 資本金 7,000万円  
( 6 ) 発行済株式数 3,440株

前事業年度( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月22日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 藤代 政夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 正伸 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 藤代 政夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 正伸 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤代 政夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコムの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤代 政夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコムの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。